

BuzzXing 利用規約

(規約の適用)

第1条 株式会社インタークロス（以下当社といいます）は、BuzzXing 利用規約（別紙含む、以下本規約といいます）を定め、これにより自然言語処理等を行う SNS 分析サービス（以下本サービスといいます）を提供します。

2 本サービスの契約者（以下契約者といいます）は、本利用規約に基づく利用登録申請を行った時点で、本利用規約に同意したものとみなし、本規約を誠実に順守するものとします。

(用語の定義)

第2条 本規約において用いる用語の意味は次の通りです。

用語	意味
本契約	本規約に基づき、当社と契約者が締結した個別の附合契約をいいます。
利用者個人情報	契約者が本サービスの利用にあたり登録した契約者に関する個人情報及びその他本サービスの提供に関して当社が知り得た契約者及びエンドユーザーに関する個人情報等をいいます。
認証情報	ID/パスワード等、当社より契約者に対して発行する本サービスの利用に必要な認証情報等をいいます。
利用開始日	当社が契約者に通知する、本サービスの提供を開始した日をいいます。

(本規約の変更)

第3条 当社は、契約者の事前の承諾を得ることなく、本規約及び本サービスを変更することができるものとします。

2 前項の定めに係らず、当社が行う本規約の変更が本サービスの機能の継続利用及び料金に影響がある場合、当社は変更の2ヶ月前までに、事前の通知を行うものとします。

3 本規約の変更の効力が発生した後、契約者が特に申し出もなく本サービスを継続利用したときは本規約変更に同意したものとみなします。

(本サービス利用の申込み)

第4条 本サービスの利用を希望する場合、本規約に同意の上、専用のお申し込みフォームより申込みものとします。

2 当社は、前項に定める申込みを受け付けた順番に審査を行い、当社による申込者に対するメールの送信等による申込み完了の通知をもって、当社が前項の申込みを承諾したものと

ます。

3 当社は、次の各号に該当すると判断したときは、申込みを承諾しない場合があります。

(1) 申込み内容に虚偽の記載がなされたとき

(2) 本サービスの申込者が料金の支払を怠り、又は怠る恐れがあると当社が判断したとき

(3) 本サービスの利用の申込みと解約を、本サービスの料金の支払いを免れる目的で繰り返していると当社が判断したとき

(4) 本サービスの申込者が第 11 条（本サービス利用の停止）に該当するとき、又は該当するおそれがあると当社が判断したとき

(5) 申込者が日本国内に住所を置く法人・団体（法人・団体に相当すると当社が認めるものも含まれます）でないとき

(6) その他当社が不相当と判断したとき

4 当社は契約成立後であっても、前項各号に該当することが明らかになった場合には第 2 項の承諾を取り消す場合があります。この場合、当社は取り消しにより契約者が被った被害について一切責任を負わないものとし、契約者はそれまでに当社に生じた費用を負担するものとし、

5 当社が申込みを承諾しない場合には、当社は申込者に対しその旨を通知します。

（申込み内容の変更）

第 5 条 契約者は、利用申込みの際届け出た内容について変更が生じた場合、停滞なくその旨を当社所定の方法により申請するものとし、契約者が当該届出を怠ったことにより不利益を被った場合、当社は一切責任を負わないものとし、

（個人情報の取り扱い）

第 6 条 当社は、利用者個人情報を関係法令及び当社が定めるプライバシーポリシー (<https://www.intx.co.jp/privacy/>) に従い取り扱います。

（利用料金）

第 7 条 本サービスの料金は別紙 1 に定めるものとし、

2 当社は契約者に対し、利用月の翌月末日までに請求書を発行するものとし、契約者は、当該請求書記載の支払期日までに当社の指定する方法により支払を行うものとし、

3 契約者は、利用開始日を含む月の翌月から起算して、契約の解除があった日を含む月の末日までの期間について料金の支払を要し、日割り計算は行わないものとし、

4 料金が発生するのは、利用開始日を含む月の翌月からとし、

5 利用中止又は利用停止があったとき、本サービスに係る契約者は、その期間中の料金の支払を要します。

(最低利用期間)

第8条 契約者は、利用開始日を含む月の翌々月末日までを最低利用期間とし、この期間内の解約はできないものとします。

(支払遅延利息)

第9条 当社は、契約者が支払期日を経過しても支払を行わない場合、支払期日の翌日から支払いの日の前日までの間、利用料金に対し年利14.6%を乗じて計算した金額を延滞利息として請求できるものとします。

(本サービス利用の中止)

第10条 当社は、次の場合には本サービスの提供を中止することができるものとします。

- (1) 運用上、又は技術上やむを得ないとき
 - (2) 天変地異等その他の非常事態が発生、又は発生するおそれがあるとき
 - (3) 法令等に基づく強制的な処分により本サービスを提供することが困難となったとき
 - (4) 当社の設備を不正アクセス等の攻撃から防御するために必要であると当社が判断するとき
- 2 当社は前項の規定により本サービスの利用を中止するときは、あらかじめ契約者にそのことを通知するものとします。ただし、緊急等の場合はこの限りではありません。

(本サービス利用の停止)

第11条 当社は、契約者が次のいずれかに該当するときは、契約者への事前の通知をすることなく本サービスの提供を停止することができるものとします。

- (1) 料金その他の債務について、支払期日を経過しても支払を行わないとき
 - (2) 第12条(契約者の禁止事項)の規定に違反したとき
 - (3) 本サービスに関する当社の業務の遂行、又は当社の設備等に支障を及ぼす、又は及ぼすおそれがある行為をしたとき
- 2 当社は、契約者が次に該当するときは、契約者への事前の通知を行った上で、その状況が改善されない場合、本サービスの利用の制限を行うことができるものとします。ただし、緊急やむを得ない場合は事前の通知を行うことなく本サービスの利用の制限を行うことができるものとします。
- (1) 契約者が負荷検証及び脆弱性検証等を行い、当社設備に過度の負荷がかかるおそれがあると当社が判断したとき

(契約者の禁止事項)

第12条 契約者は、本サービスの利用において、以下の行為を行わないものとします。

- (1) 当社又は第三者の著作権その他の権利を侵害する行為

- (2) 当社又は第三者のデータの改ざん、消去等の行為
 - (3) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
 - (4) 意図的に有害なコンピュータプログラム等を送信する行為
 - (5) 当社の設備に無権限にアクセスし、その利用又は運営に支障を与える行為
 - (6) その他、法令、本規約若しくは公序良俗に反する行為又は当社若しくは第三者に不利益を与える行為
 - (7) その他前各号に該当するおそれのある行為又はこれに類する行為
- 2 契約者は、前号の規定に違反して本サービスに係る当社の設備等を毀損したとき、当社が指定する期日までにその修繕その他の工事等に必要な費用を支払うものとします。
- 3 当社は、契約者の本条に規定する禁止行為により、契約者又はその他の者に発生する損害について一切責任を負わないものとします。
- 4 契約者が前項規定に違反し問題があると当社が判断した場合、当社は、契約者の本サービスへのアクセスを制限することができるものとします。当該措置により契約者に発生する損害について、当社は一切責任を負わないものとします。
- 5 当社は、前項の規定により必要な措置をとる場合、あらかじめ理由を添えてその旨を契約者に通知するものとします。ただし、緊急やむを得ない場合はこの限りではありません。

(契約者が行う本契約の解約)

第13条 契約者は、本契約の解約を希望する場合は、その旨をあらかじめ当社に申出るとします。当該申出は、専用の解約フォームに必要事項を記載し、解約しようとする日より3営業日前までに解約申込することで行うものとします。

(当社が行う本契約の解約)

第14条 当社は、契約者が次のいずれかに該当するときは、本契約を解約することができるものとします。

- (1) 第11条（本サービス利用の停止）の規定により本サービスの利用を停止された契約者が、なおその利用停止の原因となる事実を解消しないとき
- (2) 当社が別に定める期日を経過しても本サービスの料金を支払わないとき
- (3) 第4条（本サービスの利用の申込み）に基づき当社に申し出た内容に虚偽の内容を記載したとき
- (4) 強制執行若しくは執行保全処分又は競売の申立があったとき
- (5) 第三者より差押、仮差押、仮処分、滞納処分・強制執行・競売の申立等を受けたとき、破産・民事再生・特別清算・会社更生手続き開始等の申立があったとき、又はこれらのおそれがあると認められるとき
- (6) 資産状態が悪化し、又はそのおそれがあると認めるに足る相当の理由があるとき
- (7) 利用規約を履行することが困難となる事由が生じたとき

(8) 前各号に定めるほか、本規約に違反したとき

2 当社は前項の規定により本契約を解約しようとするときは、あらかじめ契約者にそのことを通知するものとします。ただし緊急やむを得ない場合はこの限りではありません。

(本サービスの廃止)

第15条 当社は、当社の判断により本サービスを廃止することがあります。

2 前項の規定による本サービスの廃止があったときは、本サービスに係る契約は終了するものとします。

3 当社は、本サービスの廃止に伴う契約者又は第三者に発生する損害については、一切責任を負わないものとします。

4 当社は、第1項の規定により本サービスを廃止しようとするときは、第3条(本規約の変更)第2項の規約に従い、あらかじめ契約者に通知するものとします。

(損害賠償の制限)

第16条 当社は、当社の責めに帰すべき理由により、本サービスが全く利用できない状態にあることを当社が知った時刻から起算して24時間以上その状態が連続した場合に限り、その契約者に直接かつ現実に生じた損害の範囲において、損害賠償するものとします。

2 前項の場合において、24時間ごとに日数を計算し、別紙1に定める基本料金を発生した直接損害とみなし、その直接損害額に限り賠償するものとします。

3 当社の故意又は重大な過失により本サービスを提供しなかったとき、前2項に定める当社の損害賠償の制限の規定は適用しないものとします。

(免責事項)

第17条 当社は、前条の場合を除き、契約者に係る間接損害、特別損害、偶発的損害、結果的損害その他あらゆる損害の賠償をしないものとし、契約者は当社にその損害についての請求を行わないものとします。また契約者は、本サービスの利用により、契約者が第三者に対し損害を与えた場合、自己の責任でこれを解決し、当社に責任を負担させないものとします。

2 当社は、本サービスについて、正確性、実現性、市場性、有用性等について保証するものではありません。

3 当社は、本サービスの利用により生じる結果について、契約者に対し、商取引上の紛争、法令等に基づく強制的な処分、その他の原因を問わず責任を負担しないものとします。

4 当社は、当社の故意又は重過失によるものである場合を除き、本サービスの利用により契約者と第三者との間において生じた損害について、一切責任を負わないものとします。

5 契約者は、本サービスに係る認証情報を管理する責任を負うものとします。当社は、認証情報の一致を確認した場合、本サービスの利用者となし取り扱うものとし、第三者による不正ログイン等により生じた損害について、一切責任を負わないものとします。

(データ等の取扱い)

第18条 当社は、本サービスの設備等に保存されたデータが滅失若しくは毀損した場合、これにより契約者又は第三者に発生した損害について、原因の如何を問わず責任を負わないものとしします。

2 当社は、本サービスの設備等に保存されたデータが漏洩した場合、又はその他の事由により本来の利用目的以外に利用された場合、これらが当社の故意又は重過失による場合を除き、契約者又は第三者に発生した損害について、原因の如何を問わず責任を負わないものとしします。

(データ等の利用)

第19条 当社は、本サービスの設備等の故障若しくは停止等の復旧又は本サービスの維持運営のため、本サービスの設備等に保存されたデータを確認、複写又は複製することがあります。

(データ等の削除)

第20条 当社は、第15条(本サービスの廃止)による本サービスの廃止のほか、本契約の解約があったときは、本サービスの設備等に保存されている契約者の本サービスに係るデータを契約者への通知なく削除することができるものとしします。この場合において、当社はデータを削除したことにより、契約者又は第三者に発生した損害について責任を負わないものとしします。

(本サービスの知的財産権の帰属等)

第21条 本サービスにおけるプログラム又は関連するデータに関する著作権及びそれに含まれるノウハウ等一切の知的財産権は、当社又は当社の指定する第三者に帰属するものとしします。

2 契約者は、本サービスにおけるプログラム又は関連するデータを次のとおり取り扱うものとしします。

- (1) 本サービスの利用目的以外に使用しないこと。
- (2) 複製・改変・編集等を行わず、また構造の分析等を行わないこと。
- (3) 営利目的の有無を問わず、第三者に貸与・譲渡・担保設定等しないこと。
- (4) 当社又は当社の指定する者が表示した著作権表示を削除又は変更しないこと。

(契約者に対する通知)

第22条 契約者に対する通知は、次のいずれかの方法で行うことができるものとしします。

- (1) 当社のWebサイト上に掲載して行います。この場合、Webサイトに掲載されたときをもって効力を有するものとしします。
- (2) 契約者が本サービスの申込時、又はその後に当社に届け出た契約者の電子メールアドレス

宛に電子メールを送信します。この場合、契約者の電子メールアドレスを管理するサーバに到達したときをもって効力を有するものとします。

(3) 契約者が本サービスの申込時、又はその後当社に届け出た契約者の住所宛に郵送して行います。この場合、郵便物が契約者の住所に到達したときをもって効力を有するものとします。

(4) その他、当社が適切と判断する方法で行います。この場合は、当該通知の中で当社が指定したときをもって効力を有するものとします。

(機密保持)

第23条 契約者及び当社は、本サービスの利用に関連して相手方から開示された機密情報を、相手方の書面による事前の承諾なく第三者に公表、漏洩、又は本サービスの利用、提供の目的以外に使用してはなりません。本契約において機密情報とは、相手方が機密である旨表示した書面等有形の媒体により開示された情報、又は口頭で開示され開示の時点で機密である旨を示し、かつ開示後14日以内に相手方から機密である旨書面で通知された情報をいいます。

2 前項にかかわらず、次に掲げるものは機密情報には含まれません。

(1) 開示の時に公知である情報

(2) 開示後に自己の責に帰することのできない事由により公知の事実になった情報

(3) 守秘義務を負うことなく正当な権利を有する第三者から正当に入手した情報

(4) 書面により守秘義務の制約から除外することを承諾された情報

(5) 機密情報によらず独自に開発した情報

3 第1項にかかわらず、契約者及び当社は、法令等に基づき開示を要求された場合、必要最小限の範囲で相手方の機密情報を当該機関に開示することができるものとします。

4 契約者及び当社は、本契約が終了した場合、又は相手方からの要請があった場合は、相手方に返却、又は相手方の指示に従い廃棄処分を行うものとします。

5 契約者及び当社は、弁護士、税理士、公認会計士等、法令上守秘義務を負う者に対し、必要最小限の範囲で相手方の機密情報を開示することができるものとします。

(権利義務の譲渡の制限)

第24条 契約者は、あらかじめ当社の書面による承諾がない限り、本サービスの利用に係る権利又は義務の全部又は一部を、第三者に譲渡し又は継承させてはなりません。

(反社会勢力の排除)

第25条 契約者は当社に対し、現在及び将来において、次の各号を表明し、保証します。

(1) 契約者は、自ら及び自らの役員が、暴力団、暴力団構成員、準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他これらに準

ずる者（以下反社会的勢力といいます）のいずれにも該当しないこと

(2) 契約者が自らまたは第三者を利用して、暴力的行為や、法的な責任を超えた不当な行為ならびに他人の名誉、信用等を毀損し、または、毀損するおそれのある行為を行わないこと

2 当社は、契約者が前項に違反していると判断した場合、契約者に対して違反状態の解消を求めることができます。それでもなおその違反状態が解消されないと判断した場合、本契約を解除することができます。そのとき当社に損害が生じた場合は、契約者が当該損害を賠償するものとします。

3 当社は、前項により本契約を解除したとき、契約者に損害が生じたとしても、契約者に対して損害賠償責任を負わないものとします。また、その解除により当社に損害が生じた場合は、契約者はその損害を賠償するものとします。

(合意管轄)

第26条 本契約から生じる一切の紛争を解決するために訴訟の必要が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審専属的合意管轄裁判所とするものとします。

(準拠法)

第27条 本契約に関する準拠法は日本法とします。

(協議)

第28条 本利用契約に定めのない事項及び本利用契約の解釈に疑義が生じた事項については、当事者双方で信義誠実の原則に従い、協議のうえ友好的に解決することとします。

(存続)

第29条 第9条、第12条2項、第17条、第20条、第21条、第24条、第25条3項の規定は、本契約の有効期間の終了後も有効とします。

別紙 1 「料金表」

【通則】

(端数処理)

- 1 当社は、料金その他の計算において、その計算結果に 1 円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てるものとします。

(消費税相当額の加算)

- 2 第 7 条の規定により料金表の定める料金の支払を要するとしている額は、この料金表に定める消費税を加算しない額に、消費税相当額を加算した額（料金表において括弧内の価格）とします。

【料金表】

単位	価格（税込価格）	備考
月ごと	25,000 円 (27,500 円)	毎暦月の 1 日時点の契約状況をもって算定を行う。

別紙 2 「提供機能」

機能名	機能内容
キーワード登録	取得したいツイートのキーワードを3つまで設定可能。 スペースで AND 検索、「OR」で区切って OR 検索の指定が可能。
ツイート取得	定期的に登録キーワードに関連したツイートを取得。 ユーザ情報や添付のメディアも取得可能。
ポジネガ判定	取得ツイート内容のポジティブ／ネガティブ／中立の極性分析機能。 スコア機能により、どれぐらいポジティブ／ネガティブなのかも確認可能。
ポジネガ判定 時系列グラフ	ポジティブ／ネガティブ／中立を時系列でグラフ化して表示。 過去1週間をデフォルトとして、過去1日、1ヵ月、半年、1年、全件の表示が可能。
ポジネガ分布	直近1日でどれぐらいポジネガのツイートがあったか、スコア値で分布し一目で確認可能。
絞込機能	取得したツイートを、設定キーワード、ポジティブ／ネガティブ／中立をリストから選択して絞込。
検索機能	取得したツイートを、検索ワード、ユーザのスクリーン名をフリーワードで検索。
ソート機能	取得したツイートを、新着順（デフォルト）、話題順（リツイート順）でソート。
ユーザ属性分析	取得したユーザ情報から、「年代」「既婚／未婚」「収入」「性別」「出身エリア」「職業」「役職」を分析。
キーワード比較分析	設定キーワードを比較し、どのキーワードがどれぐらいツイートされているかを比較。
ユーザ編集	ユーザ情報の編集機能

【オプション】

機能名	機能内容
OPINION POLL (オピニオン ポール)	BuzzXing で取得した情報から問題点を洗い出し、それを基に電話調査を行う選挙実態調査サービス。 費用等は別途お見積もり対応。

最終更新日：2022年1月5日